

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成17年12月26日

【中間会計期間】 第29期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 五洋インテックス株式会社

【英訳名】 GOYO INTEX CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大 脇 秀 五

【本店の所在の場所】 愛知県小牧市小木五丁目411番地

【電話番号】 0568(76)1050

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営企画室長 大 脇 功 嗣

【最寄りの連絡場所】 愛知県小牧市小木五丁目411番地

【電話番号】 0568(76)1050

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営企画室長 大 脇 功 嗣

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第27期中	第28期中	第29期中	第27期	第28期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	967,005	994,260	812,998	2,245,775	2,158,844
経常利益又は 経常損失 () (千円)	161,553	7,312	115,135	70,553	149,289
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失 () (千円)	103,800	2,073	120,893	224,282	128,725
純資産額 (千円)	2,187,935	2,054,491	2,054,574	2,077,874	2,184,745
総資産額 (千円)	3,089,853	2,799,041	2,682,435	2,937,468	2,941,759
1株当たり純資産額 (円)	541.01	508.01	508.04	513.80	539.48
1株当たり中間(当期)純 利益金額又は中間(当期) 純損失金額 () (円)	25.66	0.51	29.89	55.46	31.09
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	70.8	73.4	76.6	70.7	74.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	90,613	153,098	13,822	80,408	258,555
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	42,489	38,716	46,607	108,588	230,589
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	120,182	20,271	20,119	180,278	120,372
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	118,808	208,716	430,474	114,606	483,378
従業員数 〔外、平均臨時雇用者 数〕 (名)	86 〔47〕	65 〔46〕	50 〔44〕	83 〔49〕	56 〔50〕
(外、業務委託販売員 数)	(27)	(52)	(53)	(34)	(53)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第27期中	第28期中	第29期中	第27期	第28期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	926,573	941,605	769,886	2,144,563	2,047,669
経常利益又は 経常損失 () (千円)	155,362	9,659	118,928	83,245	112,761
当期純利益又は 中間(当期)純損失 () (千円)	97,235	14,498	124,271	236,623	92,955
資本金 (千円)	656,207	656,207	656,207	656,207	656,207
発行済株式総数 (株)	4,044,150	4,044,150	4,044,150	4,044,150	4,044,150
純資産額 (千円)	2,345,834	2,176,913	2,154,419	2,216,868	2,287,969
総資産額 (千円)	3,249,266	2,912,791	2,771,812	3,066,977	3,028,446
1株当たり純資産額 (円)	580.06	538.29	532.72	548.16	565.01
1株当たり当期純利益金 額又は中間(当期)純損失 金額 (円)	24.04	3.58	30.73	58.51	22.24
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益金額 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				5	5
自己資本比率 (%)	72.2	74.7	77.7	72.3	75.5
従業員数 〔外、平均臨時雇用者 数〕 (名)	80 〔40〕	60 〔37〕	47 〔37〕	79 〔41〕	50 〔41〕
(外、業務委託販売員 数)	(27)	(50)	(51)	(33)	(51)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループは、室内装飾品の販売を主な事業内容とし、カーテンを中心に販売を行っているため、事業の種類別セグメントごとの記載は行っていません。

事業の種類別セグメントの従業員の状況に代えて、連結会社別の従業員の状況を記載すると次のとおりであります。

平成17年9月30日現在

連結会社名	従業員数(名)
当社	47 〔 37 〕 (51)
株式会社イフ(連結子会社)	3 〔 7 〕 (2)
合計	50 〔 44 〕 (53)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に、業務委託販売員数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	
	47 〔 37 〕 (51)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に、業務委託販売員数は()内に当中間会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加により、緩やかな回復基調にあります。

個人消費につきましても、雇用情勢に改善の兆しがあることなどを背景に緩やかに増加しておりますが、消費者物価は横ばいとなっており、景気の本格回復までには時間がかかるものと思われまます。

当カーテン業界におきましては、住宅着工戸数は前年同期比3.5%増となっておりますが、マンション物件の増加が大きく、持家住宅着工数は前年同期比7.4%減となり、一戸当たりの窓数の減少に加え、消費者におけるカーテン購入予算が減少しているため、厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは価格から品質、デザインに至るまで多種多様に流通するカーテン市場におきまして、差別化とブランド力を高めることに注力し、6月にメインブランドの1つであります「サザンクロス」の新見本帳を発表致しました。従来よりもヨーロッパを中心とした海外からの輸入生地を多く採用し、デザイン、柄におきましても最新のヨーロッパの流行を意識した編集となっております。

営業面では、6月に改編致しました「サザンクロス」を当期の主力商品の1つと考えておりましたが、販売先との販売価格面での交渉が予定以上に長引いたこと、カーテン予算額の減少、販売先におけるオリジナル商品の販売強化等により、売上高は大幅に減少致しました。

販売費及び一般管理費では、見本帳発表に伴う費用が前年同中間期より27百万円増加致しましたが、その他経費につきましても、効率化と節約に努めた結果26百万円減少し、全体では前年同期比で1百万円増の596百万円となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は前年同期比18.2%減の812百万円、経常損失は115百万円（前中間連結会計期間は7百万円の経常利益）、中間純損失は120百万円（前中間連結会計期間は2百万円の中間純利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は13,822千円の収入、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は46,607千円の支出、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は20,119千円の支出となり、「現金及び現金同等物の中間期末残高」は期首に比べ52,904千円減少し、430,474千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは13,822千円の収入（前年同期は153,098千円の収入）となりました。主な収入は、減価償却費41,903千円、売上債権の減少による増加額210,597千円、支出は税金等調整前中間純損失115,184千円、仕入債務の減少による減少額90,092千円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは46,607千円の支出（前年同期は38,716千円の支出）となりました。主な支出は、有形固定資産の取得による支出39,577千円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは20,119千円の支出（前年同期は20,271千円の支出）となりました。この支出は、配当金の支払額20,119千円であります。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当社グループは、室内装飾品の販売を主な事業内容とし、カーテンを中心に販売を行っているため、事業の種類別セグメントごとの記載は行っておりません。

事業の種類別セグメントの仕入実績に代えて、当中間連結会計期間における商品区分別の仕入実績を記載すると次のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
生地	160,538	139.6
縫製品	174,283	75.3
その他	51,350	124.1
合計	386,172	99.6

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 生地仕入金額は、他勘定振替前の金額であります。

3 生地仕入金額は、加工所に対する有償支給高を控除した金額となっており、生地仕入(有償支給高を含む)につきましては、約49.2%が輸入品であります。なお、当中間連結会計期間における輸入の国別構成比は次のとおりであります。

国名	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
イタリア (%)	30.9
ドイツ (%)	23.3
フランス (%)	12.2
タイ (%)	9.0
ベルギー (%)	8.0
トルコ (%)	7.5
オランダ (%)	2.9
スペイン (%)	2.8
その他 (%)	3.4
合計 (%)	100.0

(2) 販売実績

当社グループは、室内装飾品の販売を主な事業内容とし、カーテンを中心に販売を行っているため、事業の種類別セグメントごとの記載は行っておりません。

事業の種類別セグメントの販売実績に代えて、当中間連結会計期間における商品区分別の販売実績を記載すると次のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
生地	262,935	77.4
縫製品	430,047	78.7
その他	120,015	111.3
合計	812,998	81.8

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

(1) 子会社

当中間連結会計期間において、以下の設備を取得いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
株式会社イフ	松本店 (長野県松本市)	店舗				1,138	1,138	1 [1]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は器具備品等であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2 従業員数の[]は臨時雇用者数を外書きしております。
3 上記事業所は建物の全部を賃借しております。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	投資予定額(千円)		資金の調達 方法	着手年月	完了予定年月
			総額	既支払額			
株式会社イフ	富山店(仮称) (富山県富山市)	店舗新設	1,500		自己資金	平成17年8月	平成18年1月
株式会社イフ	成城店(仮称) (東京都調布市)	店舗新設	1,500		自己資金	平成17年10月	平成18年2月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	13,000,000
計	13,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	4,044,150	4,044,150	ジャスダック 証券取引所	
計	4,044,150	4,044,150		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日		4,044		656,207		852,070

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社大倉商事	愛知県小牧市小木南3-492-1	1,350	33.38
大 脇 秀 五	愛知県小牧市小木南3-492-1	346	8.57
五洋インテックス取引先持株会	愛知県小牧市小木5-411	317	7.84
大 脇 功 嗣	愛知県西春日井郡勝町鹿田2568-1	102	2.54
株式会社ジャフコ	東京都千代田区丸の内1-8-2	100	2.47
楊 耀宇	東京都渋谷区代々木5-14-3	81	2.00
朝日火災海上保険株式会社	東京都千代田区鍛冶町2-6-2	80	1.98
松 浦 行 子	東京都中央区築地7-18-28	68	1.68
大 脇 保 彦	愛知県名古屋市中区瑞穂光町3-1	65	1.61
藤 本 英 二	大阪府枚方市長尾台1-17-20	52	1.29
計		2,562	63.36

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,043,000	4,043	
単元未満株式	普通株式 1,150		
発行済株式総数	4,044,150		
総株主の議決権		4,043	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	221	301	252	255	280	265
最低(円)	195	226	219	230	231	231

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項ただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		541,716		430,474		483,378	
2 受取手形及び売掛金		351,031		271,366		481,964	
3 たな卸資産		392,388		422,839		424,833	
4 その他		49,586		37,883		68,304	
貸倒引当金		959		603		1,217	
流動資産合計		1,333,762	47.7	1,161,960	43.3	1,457,263	49.5
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物		424,106		382,630		390,150	
(2) 運搬具		239		239		239	
(3) 土地		612,181		612,181		612,181	
(4) その他		60,381		61,129		51,815	
有形固定資産合計		1,096,909	39.2	1,056,180	39.4	1,054,387	35.8
2 無形固定資産		20,769	0.7	37,362	1.4	41,881	1.4
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		52,775		120,078		96,685	
(2) 差入保証金		155,454		158,761		153,243	
(3) その他		172,777		184,187		174,602	
貸倒引当金		33,408		36,096		36,304	
投資その他の資産合計		347,599	12.4	426,931	15.9	388,226	13.3
固定資産合計		1,465,278	52.3	1,520,475	56.7	1,484,495	50.5
資産合計		2,799,041	100.0	2,682,435	100.0	2,941,759	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	支払手形及び買掛金	240,366		240,656		330,749		
2	短期借入金	200,000		100,000		100,000		
3	未払法人税等	8,292		7,553		17,000		
4	未払消費税等	9,677		1,060		14,258		
5	賞与引当金	3,000		3,000		7,000		
6	その他	66,338		57,283		69,837		
	流動負債合計	527,674	18.9	409,554	15.3	538,845	18.3	
固定負債								
1	退職給付引当金	22,133		17,357		19,231		
2	役員退職慰労引当金	184,776		178,338		184,776		
3	繰延税金負債	8,965		22,611		13,161		
4	その他	1,000				1,000		
	固定負債合計	216,875	7.7	218,307	8.1	218,168	7.4	
	負債合計	744,549	26.6	627,861	23.4	757,013	25.7	
(資本の部)								
	資本金	656,207	23.4	656,207	24.5	656,207	22.3	
	資本剰余金	852,070	30.4	852,070	31.8	852,070	29.0	
	利益剰余金	530,400	19.0	512,938	19.1	657,052	22.3	
	その他有価証券評価差額金	15,813	0.6	33,358	1.2	19,415	0.7	
	資本合計	2,054,491	73.4	2,054,574	76.6	2,184,745	74.3	
	負債資本合計	2,799,041	100.0	2,682,435	100.0	2,941,759	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			994,260	100.0		812,998	100.0		2,158,844	100.0
売上原価			390,380	39.3		336,062	41.3		837,863	38.8
売上総利益			603,880	60.7		476,936	58.7		1,320,980	61.2
販売費及び一般管理費										
1 貸倒引当金繰入額		1,012			447			1,469		
2 給与手当		180,313			122,577			314,639		
3 賞与引当金繰入額		3,000			3,000			7,000		
4 退職給付引当金繰入額		2,172			2,552			6,062		
5 業務委託費		112,480			113,526			228,550		
6 賃借料		59,411			59,551			120,097		
7 見本帳費		7,390			34,648			14,064		
8 減価償却費		34,401			41,530			74,724		
9 広告宣伝費		35,292			49,572			68,457		
10 その他		159,501	594,974	59.8	168,658	596,065	73.3	337,446	1,172,512	54.3
営業利益又は営業損失()			8,905	0.9		119,129	14.7		148,468	6.9
営業外収益										
1 受取利息		32			0			69		
2 為替差益		2,480			3,048			6,332		
3 賃貸収入		871			933			1,719		
4 その他		1,487	4,871	0.5	1,599	5,580	0.7	2,476	10,598	0.5
営業外費用										
1 支払利息		661			549			1,277		
2 売上割引		354			214			806		
3 貸倒引当金繰入額		3,000						6,000		
4 デリバティブ評価損					450					
5 賃貸原価		2,448	6,464	0.7	372	1,586	0.2	1,693	9,777	0.5
経常利益又は経常損失()			7,312	0.7		115,135	14.2		149,289	6.9
特別利益										
1 貸倒引当金戻入益		1,070			1,269			878		
2 投資有価証券売却益		75	1,145	0.1		1,269	0.2	88	966	0.1
特別損失										
1 固定資産除却損	1	145			1,319			9,613		
2 過年度損益修正損		400	545	0.0		1,319	0.2	400	10,013	0.5
税金等調整前中間(当期)純利益又は中間純損失()			7,912	0.8		115,184	14.2		140,241	6.5
法人税、住民税及び事業税		5,839			5,708			11,516		
法人税等調整額		5,839		0.6	5,708		0.7	11,516		0.5
中間(当期)純利益又は中間純損失()			2,073	0.2		120,893	14.9		128,725	6.0

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			852,070		852,070		852,070
資本剰余金中間期末 (期末)残高			852,070		852,070		852,070
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			548,547		657,052		548,547
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		2,073	2,073			128,725	128,725
利益剰余金減少高							
1 配当金		20,220		20,220		20,220	
2 役員賞与				3,000			
3 中間純損失			20,220	120,893	144,114		20,220
利益剰余金中間期末 (期末)残高			530,400		512,938		657,052

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益又は中間純損失 ()		7,912	115,184	140,241
2 減価償却費		36,850	41,903	79,621
3 貸倒引当金の 増加・減少()額		1,130	822	4,284
4 賞与引当金の 増加・減少()額			4,000	4,000
5 退職給付引当金の 増加・減少()額		1,740	1,873	4,643
6 役員退職慰労引当金の 増加・減少()額			6,438	
7 受取利息及び受取配当金		295	471	519
8 支払利息		661	549	1,277
9 有価証券売却益		75		88
10 有形固定資産除却損		145	1,319	9,613
11 売上債権の 減少・増加()額		171,496	210,597	40,563
12 たな卸資産の 減少・増加()額		35,498	1,993	3,053
13 仕入債務の 増加・減少()額		111,941	90,092	21,559
14 未払消費税等の 増加・減少()額		5,130	13,197	9,711
15 その他資産の 減少・増加()額		17,423	21,428	4,166
16 その他負債の 増加・減少()額		898	13,743	4,741
17 その他			6,647	
小 計		163,093	25,319	266,132
18 利息及び配当金の受取額		295	471	521
19 利息の支払額		482	460	1,320
20 法人税等の支払額		9,808	11,507	6,777
営業活動による キャッシュ・フロー		153,098	13,822	258,555

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		120,000		220,000
2 定期預金の払戻による収入		84,000		517,000
3 有形固定資産の取得による 支出		6,817	39,577	11,314
4 無形固定資産の取得による 支出		1,344	298	26,653
5 投資有価証券の売却による 収入		2,695		2,978
6 投資有価証券の取得による 支出		620		37,001
7 その他投資の取得による支 出		12	8,931	43
8 その他投資の返還による収 入		3,382	2,198	5,624
投資活動による キャッシュ・フロー		38,716	46,607	230,589
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の返済による支 出				100,000
2 配当金の支払額		20,271	20,119	20,372
財務活動による キャッシュ・フロー		20,271	20,119	120,372
現金及び現金同等物 の増減額		94,109	52,904	368,772
現金及び現金同等物 の期首残高		114,606	483,378	114,606
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	208,716	430,474	483,378

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結されております。 当社連結子会社は、株式会社イフの1社であります。	同 左	同 左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同 左	同 左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間期の末日と中間連結決算日は一致しております。	同 左	連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの ...中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品 ...移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 ...最終仕入原価法</p>	<p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>デリバティブ ...時価法</p> <p>たな卸資産 商品 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p>	<p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの ...連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産 商品 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 ...定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 ... 3 ~ 50年</p> <p>無形固定資産 ...定額法</p>	<p>有形固定資産 ...定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 ... 3 ~ 40年</p> <p>無形固定資産 同 左</p>	<p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末において従業員が自己都合により退職した場合の退職金要支給額の100%を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社は役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給与の支給に備えるため、当連結会計年度末において従業員が自己都合により退職した場合の退職金要支給額の100%を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社は役員退職慰労引当金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同 左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 主に当社の内規であります「金融商品会計基準適用に際しての当社方針」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段 ...先物為替予約 ヘッジ対象 ...商品輸入による外貨建買入債務</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>		<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 主に当社の内規であります「金融商品会計基準適用に際しての当社方針」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段 ...先物為替予約 ヘッジ対象 ...商品輸入による外貨建買入債務</p> <p>有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税については税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同 左	手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当中間連結会計期間から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「業務委託費」(前中間連結会計期間65,707千円)については、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が2,478千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、2,478千円減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が5,530千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、5,530千円減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 784,736千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 798,428千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 775,564千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 68千円 その他 (器具備品) 76千円 計 145千円	1 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 619千円 その他 (器具備品) 700千円 計 1,319千円	1 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 9,465千円 その他 148千円 計 9,613千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日) 現金及び預金勘定 541,716千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 333,000千円 現金及び現金同等物 208,716千円	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日) 現金及び預金勘定 430,474千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 千円 現金及び現金同等物 430,474千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日) 現金及び預金勘定 483,378千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 千円 現金及び現金同等物 483,378千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td></td> <td>その他 (器具備品)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>18,339千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>17,325千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,013千円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>795千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>217千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,013千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>949千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>949千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		その他 (器具備品)	取得価額相当額	18,339千円	減価償却累計額相当額	17,325千円	中間期末残高相当額	1,013千円	1年以内	795千円	1年超	217千円	合計	1,013千円	支払リース料	949千円	減価償却費相当額	949千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td></td> <td>その他 (器具備品)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,740千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,522千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>217千円</td> </tr> </table> <p>同 左</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>217千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>217千円</td> </tr> </table> <p>同 左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>216千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>216千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		その他 (器具備品)	取得価額相当額	1,740千円	減価償却累計額相当額	1,522千円	中間期末残高相当額	217千円	1年以内	217千円	1年超	千円	合計	217千円	支払リース料	216千円	減価償却費相当額	216千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table> <tr> <td></td> <td>その他 (器具備品)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>16,215千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>15,780千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>434千円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>390千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>43千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>434千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,311千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,311千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		その他 (器具備品)	取得価額相当額	16,215千円	減価償却累計額相当額	15,780千円	期末残高相当額	434千円	1年以内	390千円	1年超	43千円	合計	434千円	支払リース料	1,311千円	減価償却費相当額	1,311千円
	その他 (器具備品)																																																							
取得価額相当額	18,339千円																																																							
減価償却累計額相当額	17,325千円																																																							
中間期末残高相当額	1,013千円																																																							
1年以内	795千円																																																							
1年超	217千円																																																							
合計	1,013千円																																																							
支払リース料	949千円																																																							
減価償却費相当額	949千円																																																							
	その他 (器具備品)																																																							
取得価額相当額	1,740千円																																																							
減価償却累計額相当額	1,522千円																																																							
中間期末残高相当額	217千円																																																							
1年以内	217千円																																																							
1年超	千円																																																							
合計	217千円																																																							
支払リース料	216千円																																																							
減価償却費相当額	216千円																																																							
	その他 (器具備品)																																																							
取得価額相当額	16,215千円																																																							
減価償却累計額相当額	15,780千円																																																							
期末残高相当額	434千円																																																							
1年以内	390千円																																																							
1年超	43千円																																																							
合計	434千円																																																							
支払リース料	1,311千円																																																							
減価償却費相当額	1,311千円																																																							

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	27,996	52,775	24,779
合計	27,996	52,775	24,779

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	64,108	120,078	55,970
合計	64,108	120,078	55,970

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	64,108	96,685	32,576
合計	64,108	96,685	32,576

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

該当事項はありません。

当社グループは、先物為替予約取引を行っていますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引	64,361	63,911	450

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当社グループは、先物為替予約取引を行っていますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)、並びに前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)において、当社グループは室内装飾品の販売を主な事業内容とし、同一セグメントに属するカーテンを中心とした販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)、並びに前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)において、当社グループは本邦以外の国、又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)、並びに前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)において、当社グループは海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 508.01円	1株当たり純資産額 508.04円	1株当たり純資産額 539.48円
1株当たり中間純利益金額 0.51円	1株当たり中間純損失金額 29.89円	1株当たり当期純利益金額 31.09円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益又は中間純損失() (千円)	2,073	120,893	128,725
普通株主に帰属しない金額(千円)			3,000
(うち利益処分による役員賞与金)	()	()	(3,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失() (千円)	2,073	120,893	125,725
普通株式の期中平均株式数(株)	4,044,150	4,044,150	4,044,150
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。	同 左	同 左

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		518,984		421,965		470,917	
2 受取手形		60,234		26,836		66,411	
3 売掛金		283,916		237,011		409,813	
4 たな卸資産		387,480		418,411		419,702	
5 その他	2	49,732		38,055		68,375	
貸倒引当金		1,107		669		1,342	
流動資産合計		1,299,240	44.6	1,141,611	41.2	1,433,877	47.3
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		404,154		364,151		371,898	
(2) 土地		612,181		612,181		612,181	
(3) その他		65,301		66,497		56,803	
有形固定資産合計		1,081,638	37.1	1,042,831	37.6	1,040,884	34.4
2 無形固定資産		19,312	0.7	35,938	1.3	40,457	1.3
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		52,775		120,078		96,685	
(2) 長期貸付金		150,000		110,000		110,000	
(3) 差入保証金		155,454		158,261		153,243	
(4) その他		187,777		199,187		189,602	
貸倒引当金		33,408		36,096		36,304	
投資その他の資産合計		512,599	17.6	551,431	19.9	513,226	17.0
固定資産合計		1,613,551	55.4	1,630,201	58.8	1,594,569	52.7
資産合計		2,912,791	100.0	2,771,812	100.0	3,028,446	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)				
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)			
(負債の部)										
流動負債										
1		125,987		148,914		169,153				
2		109,800		87,457		155,458				
3		200,000		100,000		100,000				
4		7,892		7,138		16,200				
5		3,000		3,000		7,000				
6	2	73,322		52,715		75,591				
流動負債合計			520,003	17.9		399,226	14.4		523,404	17.3
固定負債										
1		22,133		17,217		19,135				
2		184,776		178,338		184,776				
3		8,965		22,611		13,161				
固定負債合計			215,875	7.4		218,167	7.9		217,072	7.2
負債合計			735,878	25.3		617,393	22.3		740,477	24.5
(資本の部)										
資本金										
資本剰余金			656,207	22.5		656,207	23.7		656,207	21.7
1		852,070		852,070		852,070				
資本剰余金合計			852,070	29.3		852,070	30.7		852,070	28.1
利益剰余金										
1		69,000		69,000		69,000				
2		598,321		598,181		598,321				
3		14,498		54,398		92,955				
利益剰余金合計			652,822	22.4		612,783	22.1		760,276	25.1
その他有価証券評価差額金			15,813	0.5		33,358	1.2		19,415	0.6
資本合計			2,176,913	74.7		2,154,419	77.7		2,287,969	75.5
負債資本合計			2,912,791	100.0		2,771,812	100.0		3,028,446	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		941,605	100.0	769,886	100.0	2,047,669	100.0
売上原価		383,067	40.7	328,064	42.6	820,460	40.1
売上総利益		558,538	59.3	441,821	57.4	1,227,208	59.9
販売費及び一般管理費		569,059	60.4	564,682	73.3	1,116,871	54.5
営業利益又は営業損失()		10,521	1.1	122,861	16.0	110,336	5.4
営業外収益	1	7,326	0.8	7,904	1.0	15,405	0.7
営業外費用	2	6,464	0.7	3,972	0.5	12,981	0.6
経常利益又は経常損失()		9,659	1.0	118,928	15.4	112,761	5.5
特別利益		1,145	0.1	1,269	0.2	924	0.0
特別損失	3	545	0.1	1,319	0.2	10,013	0.5
税引前当期純利益又は税引前 中間純損失()		9,059	1.0	118,978	15.5	103,671	5.0
法人税、住民税及び事業税		5,439		5,293		10,716	
法人税等調整額		5,439	0.6	5,293	0.7	10,716	0.5
当期純利益又は中間純損失 ()		14,498	1.5	124,271	16.1	92,955	4.5
前期繰越利益				69,873			
当期末処分利益又は中間未処 理損失()		14,498		54,398		92,955	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 子会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品 ...移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 ...最終仕入原価法</p>	<p>有価証券 子会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>デリバティブ ...時価法</p> <p>たな卸資産 商品 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p>	<p>有価証券 子会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産 商品 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 ...定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物... 3 ~ 50年</p> <p>無形固定資産 ...定額法</p>	<p>有形固定資産 ...定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物... 3 ~ 40年</p> <p>無形固定資産 同 左</p>	<p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p>
3 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末において従業員が自己都合により退職した場合の退職金要支給額の100%を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給与の支給に備えるため、当期末において従業員が自己都合により退職した場合の退職金要支給額の100%を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同 左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 主に当社の内規であります「金融商品会計基準適用に際しての当社方針」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段 ...先物為替予約 ヘッジ対象 ...商品輸入による外貨建買入債務</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>		<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 主に当社の内規であります「金融商品会計基準適用に際しての当社方針」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。当期末にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段 ...先物為替予約 ヘッジ対象 ...商品輸入による外貨建買入債務</p> <p>有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成の基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税については、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当中間会計期間から適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が2,478千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失が2,478千円増加しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が5,530千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が5,530千円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	723,542千円	734,053千円	712,602千円
2 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 営業外収益の主要項目	受取利息 585千円	受取利息 390千円	受取利息 1,082千円
	為替差益 2,480千円	為替差益 3,048千円	為替差益 6,332千円
	賃貸収入 2,473千円	賃貸収入 2,570千円	賃貸収入 4,923千円
2 営業外費用の主要項目	支払利息 661千円	支払利息 335千円	支払利息 1,277千円
	賃貸原価 2,448千円	賃貸原価 2,758千円	賃貸原価 4,897千円
	貸倒引当金繰入額 3,000千円		貸倒引当金繰入額 6,000千円
3 特別損失の主要項目			固定資産除却損 9,613千円
4 減価償却実施額	有形固定資産 31,264千円	有形固定資産 35,050千円	有形固定資産 67,047千円
	無形固定資産 2,934千円	無形固定資産 4,942千円	無形固定資産 7,271千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: center;">その他 (器具備品)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">17,463千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">16,741千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">721千円</td> </tr> </table>		その他 (器具備品)	取得価額相当額	17,463千円	減価償却累計額相当額	16,741千円	中間期末残高相当額	721千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: center;">その他 (器具備品)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">864千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">763千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">100千円</td> </tr> </table>		その他 (器具備品)	取得価額相当額	864千円	減価償却累計額相当額	763千円	中間期末残高相当額	100千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: center;">その他 (器具備品)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">15,339千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">15,109千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">229千円</td> </tr> </table>		その他 (器具備品)	取得価額相当額	15,339千円	減価償却累計額相当額	15,109千円	期末残高相当額	229千円
	その他 (器具備品)																									
取得価額相当額	17,463千円																									
減価償却累計額相当額	16,741千円																									
中間期末残高相当額	721千円																									
	その他 (器具備品)																									
取得価額相当額	864千円																									
減価償却累計額相当額	763千円																									
中間期末残高相当額	100千円																									
	その他 (器具備品)																									
取得価額相当額	15,339千円																									
減価償却累計額相当額	15,109千円																									
期末残高相当額	229千円																									
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同 左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																								
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">620千円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">100千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">721千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">721千円</td> </tr> </table>		620千円	1年内	100千円	1年超	721千円	合計	721千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">100千円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">100千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">100千円</td> </tr> </table>		100千円	1年内	千円	1年超	100千円	合計	100千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">215千円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">14千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">229千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">229千円</td> </tr> </table>		215千円	1年内	14千円	1年超	229千円	合計	229千円
	620千円																									
1年内	100千円																									
1年超	721千円																									
合計	721千円																									
	100千円																									
1年内	千円																									
1年超	100千円																									
合計	100千円																									
	215千円																									
1年内	14千円																									
1年超	229千円																									
合計	229千円																									
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同 左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																								
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">862千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">862千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">862千円</td> </tr> </table>		862千円	支払リース料	862千円	減価償却費相当額	862千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">128千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">128千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">128千円</td> </tr> </table>		128千円	支払リース料	128千円	減価償却費相当額	128千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">1,034千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,034千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,034千円</td> </tr> </table>		1,034千円	支払リース料	1,034千円	減価償却費相当額	1,034千円						
	862千円																									
支払リース料	862千円																									
減価償却費相当額	862千円																									
	128千円																									
支払リース料	128千円																									
減価償却費相当額	128千円																									
	1,034千円																									
支払リース料	1,034千円																									
減価償却費相当額	1,034千円																									
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同 左	4 減価償却費相当額の算定方法 同 左																								

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)、当中間会計期間末(平成17年9月30日)及び前事業年度末(平成17年3月31日)のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 538.29円	1株当たり純資産額 532.72円	1株当たり純資産額 565.01円
1株当たり中間純損失金額 3.58円	1株当たり中間純損失金額 30.73円	1株当たり当期純利益金額 22.24円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益又は中間純損失 () (千円)	14,498	124,271	92,955
普通株主に帰属しない金額 (千円)			3,000
(うち利益処分による役員賞 与金)	()	()	(3,000)
普通株式に係る当期純利益又は 中間純損失() (千円)	14,498	124,271	89,955
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,044,150	4,044,150	4,044,150
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額の算定に 含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。	同 左	同 左

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第28期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月30日
東海財務局長に提出 |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|-------------------------|

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月22日

五洋インテックス株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 岸 澤 修

指定社員
業務執行社員

公認会計士 水 野 信 勝

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている五洋インテックス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、五洋インテックス株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財務状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月26日

五洋インテックス株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士

岸

澤

修

指定社員
業務執行社員

公認会計士

水

野

信

勝

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている五洋インテックス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、五洋インテックス株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月22日

五洋インテックス株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 岸 澤 修

指定社員
業務執行社員

公認会計士 水 野 信 勝

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている五洋インテックス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第28期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任者は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、五洋インテックス株式会社の平成16年9月30日現在の財務状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月26日

五洋インテックス株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	岸	澤	修
指定社員 業務執行社員	公認会計士	水	野	信勝

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている五洋インテックス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第29期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任者は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、五洋インテックス株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。